

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
国際音楽・ダンス・エンタテイメント専門学校	平成6年12月8日	田中 良	〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通7番町935番地 NSG-スクエア 2F (電話) 025-225-1661																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人国際総合学園	昭和32年10月10日	池田 弘	〒951-8065 新潟県新潟市中央区古町通2番町541番地 (電話) 025-210-8565																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士 高度専門士																				
文化・教養	文化・教養専門課程	ダンスエンタテイメント科	平成22年文部科学省 告示第二十三号 -																				
学科の目的	優れた専門性と豊かな創造性を教育の基本理念とし、芸術分野に携わる人材としての専門技能及び實際生活に必要な能力を養成すると共に文化的教養の向上を図り、社会に貢献し得る人材を育成することを目的としている。当学科では、充実したスタジオ設備の中でフロアによる指導を最大限重視して専門教育を施しつつ、専門性の高いダンサーをダンス業界へ輩出する。																						
認定年月日	平成27年2月17日																						
修業年限	昼夜	講義	演習																				
2年	1833時間	342時間	-																				
	昼間		1491時間																				
生徒総定員	生徒定員	留学生数(生徒定員の内)	専任教員数																				
40人	14人	0人	8人																				
			兼任教員数																				
			5人																				
			総教員数																				
			13人																				
学期制度	■前期:4月1日～8月31日 ■後期:9月1日～3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 S(秀)、A(優)、B(良)、C(可)、D(可)、E(不可)の6段階で評価する。																				
長期休み	■夏季:8月4日～8月27日 ■冬季:12月22日～1月5日 ■学年末:3月15日～4月3日	卒業・進級条件	【進級・卒業条件】 ①各科目の出席率85%以上 ②成績評価がすべてD以上 ③授業料等の学費の納入																				
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 補講授業、課題提出	課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 学園祭実行委員会、吹奏楽団への参加、母校部活サポートボランティア ■サークル活動: 有																				
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 音楽プロダクション等音楽業界 他 ■就職指導内容 担任・就職相談室による個別面談、就職強化週の実施、校内音楽系企業説明会の実施、面接指導 ■卒業生数 : 11 人 ■就職希望者数 : 3 人 ■就職者数 : 3 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 27.3 % ■その他 ダンスインストラクター、ダンサーとして活動  (平成 30 年度卒業生に関する 令和1年5月1日 時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネス著作権検定</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>コミュニケーション検定</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>Excel表計算処理技能認定試験</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>社会人常識マナー検定</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等	資格・検定名	種	受験者数	合格者数	ビジネス著作権検定	③	9人	9人	コミュニケーション検定	③	10人	10人	Excel表計算処理技能認定試験	③	9人	9人	社会人常識マナー検定	③	10人	7人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
ビジネス著作権検定	③	9人	9人																				
コミュニケーション検定	③	10人	10人																				
Excel表計算処理技能認定試験	③	9人	9人																				
社会人常識マナー検定	③	10人	7人																				
中途退学の現状	■中途退学者 0名 平成30年4月1日時点において、在学者17名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者17名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 0 ■中退防止・中退者支援のための取組 教務部と保護者との情報共有・カウンセラーの活用	■中退率 0%																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 NSG無利子奨学金制度 NSG母子家庭・父子家庭奨学金制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 前年度実績 実績数																						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科のホームページURL	http://show-net.jp/dance.html																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について  
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。  
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者(希望者)をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者(希望者)を含みません。  
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について  
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。  
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。  
③上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)  
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各企業との連携に基づいてアーティストや作曲家などを定期的にお招きし、特別講義を実現する。プロの音楽概念や歌唱技術を間近で体感し、個々にアドバイスをもらえる環境の中で人材育成を行う。また十分なスタジオ等の設備にあわせ、ライブハウスや各種会場でのパフォーマンス、またデビューに繋がるコンテストを開催することで、学修意欲に満ちた教育環境を実現する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

カリキュラム改善のための意見収集の場として位置付けられている。

業界、法人で求められる人材像に関する意見交換、それに対応できる教育内容、授業内容の検討の場として機能している。

その後、ここで得た意見を学内教務部にて再度検討し、決定する。

またその内容については、教育課程編成委員会へフィードバックを行う。

【審議の流れ】

①カリキュラム改善のための教育課程編成委員会での意見交換会議

②学内教務部にて①で出た意見を踏まえたカリキュラム改善の検討・決定

③②での決定事項を教育課程編成委員会へフィードバック

④カリキュラム改善

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
近藤 博	新潟市芸術文化振興財団	平成30年4月1日～令和2年3月31日	①
井上 一郎	株式会社エスドライブ	平成30年4月1日～令和2年3月31日	③
国友慎之助	DANCE PRESENTATION UNITY	平成30年4月1日～令和2年3月31日	③
久岡 和也	一般社団法人 ダンス教育振興連盟	平成31年4月1日～令和3年3月31日	①
下坂 旬也	株式会社 柳都アーティストファーム	平成31年4月1日～令和3年3月31日	③
田中 良	国際音楽・ダンス・エンタテインメント専門学校	平成30年4月1日～令和2年3月31日	
山本 雄太	国際音楽・ダンス・エンタテインメント専門学校	平成30年4月1日～令和2年3月31日	
大野 知世	国際音楽・ダンス・エンタテインメント専門学校	平成30年4月1日～令和2年3月31日	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、2月)※前期終了時と後期終了時に実施

(開催日時(実績))

第1回 平成30年8月28日 15:00～16:00

第2回 平成31年2月19日 15:00～16:00

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

ダンスを仕事していく上で、教育機関への関わりは非常に重要であるとの話し合いになった。現在行っている「キッズダンス指導」では小学校へダンスの指導に行っているが、一般社団法人ダンス教育振興連盟JDACの資格「ダンス教育指導士」を取得することでより教育現場に入っていくことができる。についてはこの資格を取得できるようにこの授業に組み込んで合格率を上げていくこととなった。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① 企業連携に基づく実習授業を通して、学校とは異なる職業現場での経験を培う(職業実践の経験の獲得)。
  - ② 当校にて学んだ知識・技術を実践現場への応用を図ることで、新たな知識・技術の習得を図る(習得知識・技術の定着ならびに応用)。
  - ③ 企業連携を通じて、社会人として必要な意識の醸成を図る(社会人への導入教育)。
  - ④ 業界または各企業の人材採用における人材要素の確認(人材要素に関する情報収集)。
  - ⑤ 採用を視野にいれた実習運営(企業との良好な関係性の構築)。
  - ⑥ 実習時間内における安全性の確保。
- 以上6点を基本方針として、実習授業の運営の協力を依頼している。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

基本的な企業等との連携内容については、教員と企業担当者として事前打ち合わせを行い、業界のニーズに沿った内容や評価方法について話し合い、その後、学生と企業担当者として実習内容の打ち合わせを行い、企業担当者指導の下、実習を行う。その後、進捗状況をチェックし、フィードバックとして必要な研修を学生に対し、行う。  
実習後は企業担当者からの評価を踏まえ、教員が成績評価を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
イベント制作実習A	進級における音楽イベントの発表会 野外フェスを作り上げる。フェスを作り上げる過程を企業と連携する。またステージの動画を音楽系企業に送付し、フィードバックを頂き、自身の学びにつなげていく。	新潟照明技研株式会社 株式会社サウンドエイト エイベックス・マネジメント株式会社等
イベント制作実習B	進級における音楽イベントの発表会 新潟県民会館でのコンサートを実施。コンサートを作り上げる過程を企業と連携し、行っていく。またアーティストの視点でCD制作やミュージックビデオ制作を行ない、自身の活動に活かしていく。	新潟照明技研株式会社 株式会社サウンドエイト エイベックス・マネジメント株式会社等
SHOW!音楽エンタテイメントゼミ	プロのアーティストや音楽業界関係者にお越し頂き、講義やライブ等を実施。また、企業と連携し、ワークショップやオーディションを開催し、フィードバックを頂く。	エイベックス・マネジメント株式会社 株式会社IGGY 等
キッズダンス指導／振付制作実習	小学校でのダンスレッスンをを行うにあたり、レッスン内容について事前確認、フィードバックを行う。また教育機関で有効となる「ダンス教育指導士」取得を目指す。	ダンス教育振興連盟 日和山小学校 等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にしていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

企業との連携による実践的かつ専門的な知識・技術・技能や、指導力の習得・向上のための組織的な研修機会を確保している。

就業規則第57条の規定に基づき、職員の教育、研修等を行う。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「これからの音楽業界は～音楽業界セミナー～」(連携企業等： oriconME 編集長 竹村謙二郎氏 )

期間：平成30年4月20日(金) 対象：全教員

内容：日々変化し続け、グローバル化している音楽業界について、オリコン編集長から業界の動向や、求める人材像について学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「実践行動学インストラクター研修」(連携企業等:実践行動学研究所)

期間:平成31年3月22日(金) 対象:全教員

内容:学生のモチベーションアップのための研修、動機付け、指導力向上など、グループディスカッションしながら情報共有を行う。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「これからの音楽業界は～音楽業界セミナー～」(連携企業等: oriconME 編集長 竹村謙二郎氏 )

期間:平成31年4月19日(金) 対象:全教員

内容:日々変化し続け、グローバル化している音楽業界について、オリコン編集長から業界の動向や、求める人材像について学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「新任教員フォローアップ研修」(連携企業等:株式会社マネジメントサービスセンター )

期間:令和元年7月25日(木) 対象:新任教員

内容:教員としての自己の役割を再確認し、今後の課題を明確化する。また、学生指導や育成を目的としたインタアクションを学び、学生と信頼関係を築き、意欲を引き出すスキル習得を目指す。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学生、保護者、教職員等、直接的な学校関係者および就職先企業など、当校を取り巻く関係者にわかりやすく、明確な学校評価を実施する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか</li><li>・学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか</li><li>・社会経済のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li><li>・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか</li></ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"><li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li><li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li><li>・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか</li><li>・人事、給与に関する規定等は整備されているか</li><li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li><li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li></ul>

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか</li> <li>・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか</li> <li>・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標の達成に向け、授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を就職するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取り組みが行われているか</li> <li>・職員の能力開発のための研修などが行われているか</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか</li> <li>・学生納付金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> </ul>

(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

### (3)学校関係者評価結果の活用状況

評価すべき点として、主に以下のような内容が意見として出ている。

- ①新潟県の多くのイベントで生徒たちがインターンシップなどで活躍している状況は、新潟の音楽文化発展に大きく寄与している。
- ②多くの音楽関係者による特別授業を設定し、また生徒との名刺交換を実施するなど、社会人マナーを身に付ける場としても活用され、高く評価する。
- ③マナーやルールを徹底することは人間性育成にプラスになっている。
- ④新潟県の音楽系企業への専門職就職については概ね良好であり、現場で卒業生が活躍していることは、新潟県の音楽文化発展に大きく寄与している

また、改善が必要な点として、大きく以下の点が挙げられた。

- ①インターンシップを多く実施していることは非常に良いことであるが、毎回ある程度決まった学生がインターンシップを行っており、インターンシップに積極的に参加する学生とそうでない学生が二極化している。

⇒この点については、学内にてインターンシップの学生振り分けを学生担当を設け、二極化しないようにした。また担当教員が学生担当と密に連携し、多くの学生がインターンシップに参加できるように活かした。

- ②卒業生の動向が十分に把握されていない。離職率が問題になっている今、最低でも卒業後5年はコンタクトを取りつつ動向の把握に努める必要があるだろう。

⇒この点については、卒業後も教員が連絡が取れるように校友会を活用することや、担当教員とのSNSでのグループを作ることによって改善をしていくこととした。

- ③保護者との情報共有が薄く、学生の進路について、担任と保護者との連携を強めるべきである。

⇒この点については、毎月「学校通信」を刊行し、学校で行われていることを定期的に保護者に伝えるようにしていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和元年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
下坂 旬也	株式会社 柳都アーティストファーム	平成31年4月1日～令和3年3月31日	企業代表取締役
松本 和良	株式会社 柳都アーティストファーム	平成31年4月1日～令和3年3月31日	企業役員
国友 慎之助	Dance Presentation UNITY	平成31年4月1日～令和3年3月31日	代表
山崎 亮	作曲家(フリーランス)	平成31年4月1日～令和3年3月31日	卒業生
延澤 汐美	ヴォーカルインストラクター(フリーランス)	平成31年4月1日～令和3年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <http://show-net.jp/information.html>

公表時期: 年度末

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ・パンフレットなどの印刷物、ホームページなど学校の紹介の中で現在の状況を伝えること
- ・具体性を持った情報提供に努めること

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) )

URL: <http://show-net.jp/information.html>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程 ダンスエンタテインメント科) 令和元年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			SHOW! 音楽エンタテインメントゼミ	関連企業による専門分野に特化した講演・講義を実施。音楽・放送分野に関する基礎的な知識や技術の習得とともに、同分野への興味関心をより高める。	1・2通	108		○			○			○	○
○			デビュー・就職実務	デビュー・就職に向けて社会人としてのビジネスマナー、敬語、作法等を学ぶ。	1・2通	98		○			○		○		
○			著作権	音楽著作権を主とした知識習得およびビジネス著作権初級合格を目的とする	1前	20		○			○		○		
○			PC実習	Word検定やExcel検定を目指すとともに、基本的なビジネス文書の作成や、様々な自己プレゼン資料等の作成に生かす。	1・2通	67				○	○			○	
○			コミュニケーション検定対策	社会に出るにあたり必要なビジネススキル・コミュニケーション手法を学び、コミュニケーション検定初級の合格を目指す	2前	20		○			○		○		
○			選択授業	音楽関係全般の選択授業	1・2通	76		○			○		○		
○			異文化研究	海外研修を通じ異文化を体感することにより自身の視野を広げ、デビュー・就職に活かす。海外研修へ行けない学生は外国について研究し、プレゼンする	1後	20		○			○	○	○		
○			イベント制作実習A	進級における音楽イベントの発表会 企業と連携し発表会の企画制作、映像制作、当日の運営、撮影、司会進行等を行う。	1・2前	290					○	○	○	○	○
○			イベント制作実習B	進級・卒業における音楽イベントの発表会 企業と連携し発表会の企画制作、映像制作、当日の運営、撮影、司会進行等を行う。	1・2後	564					○	○	○	○	○
○			LA HIPHOP	LA(ロサンゼルス)スタイルのHIPHOPを学ぶ。	1・2通	76					○	○		○	
○			HIPHOP	基本的なステップやリズムなど中心に基礎から行い、HIPHOP特有の身体の使い方を学ぶ。	1・2通	76					○	○		○	
○			クラシックバレエ	主に身体の線を意識したレッスン。バレエの基礎から応用まで学ぶ。	1・2通	76					○	○		○	
	○		Jazz Punking/HIPHOP	Punkingの基礎から学ぶ授業とHIPHOPの授業の選択制授業。	1・2通	76					○	○		○	
○			Jazz HIPHOP	女性らしい動きを中心としたHIPHOP。	2通	76					○	○		○	
○			リズム&Soul	アイソレーション、リズムなど基礎中心にダンスの土台作りとして学ぶ。	1・2通	57					○	○		○	

○		キッズダンス指導／振付制作実習	ダンスインストラクターとして活動しているように近隣の小学校へ出向き、レッスンを行う。	1・2通	38				○	○		○	○
○		音楽編集	Soulダンスでは基本的な動き、リズムを学び、Lockダンスでは身体をストップさせる体幹の動きを学ぶ。	1通	19				○	○			○
○		ステージ制作実習	30分や1時間のステージを自分たちで作れるように演出方法、ステージ制作方法などを学ぶ。	1・2通	57				○	○		○	
○		ダンス総合実習	プロダンサーとして必要な考え方、技術など総合的に学ぶ。	2通	19				○	○		○	
合計		19 科目		1833 単位時間 ( 単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
定められた単位時間を終了し、かつ全ての評価がD以上であること		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。